

# 市政そこが知りたい?

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え付けの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

## 災害時応援協定の推進 認知症施策の取組は



公明党  
永沼 博昭

**問**災害時におけるドローン活用  
の協定締結は。

**答**ドローン活用は災害により人が近寄れない現場の局所的な情報から広範囲の被害状況に至るまで短時間で状況を把握でき、早期の災害復旧につながります。本年度末までを目標とし、できるだけ早期に協定の締結ができるよう取り組んでいきます。

**問**認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを中心に近隣でチームを組み、見守りや外出支援などを行うチームオレンジの整備は。

**答**チームオレンジの拠点は「地域包括支援センター（このところ）」に設置する予定です。市町村等に1名以上配置が定められている「チームオレンジ・コーディネーター」は、認知症の人達の支援ニーズ等を把握し、認知症サポーター等につなぐ役割を担っています。本市としては、令和3年度からコーディネーターを1名配置する予定です。

## 道の駅管理運営計画 フードドライブの実施



公明党  
川崎 葉子

**問**管理運営計画の特徴は。

**答**最新の分析方法で、来訪者を商圏の視点から把握・分析して年間売上約8億8000万円と試算しました。また女性とファミリーを集客の中心に据え、自立経営の視点を重視しました。

**問**家庭で眠っている食品を集める「フードドライブ」の実施状況と、市民に根差した運動は。

**答**職員間で実施してきました。今後はイベント開催時や公共施設等の拠点での回収など広く市民参加ができるよう検討します。

**問**不登校児童生徒の相談として教育支援センターの周知と、SNSを活用した相談体制は。

**答**毎年周知します。学習者用端末の一人一台環境を生かして、相談者と学校のみならず、相談者と教育支援センターをつなぐICTを活用した相談窓口について調査研究していきます。

○その他の質問

- ・地域未来構想20の取組状況
- ・笠原小学校の今後について

## 災害時の要支援者への 対応等



鴻創会  
加藤 英樹

**問**災害時要支援者への支援と避難行動要支援者名簿の活用は。

**答**平成25年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられ、災害が発生した場合等、必要性を認める際は、避難支援等の実施に必要な限度で民生委員や自治会等の避難支援等関係者に名簿情報が提供でき、災害時の支援に生かされています。今後も当該名簿の活用については、慎重に検討していきます。

**問**災害時対応の職員数について

**答**市内在住職員は459人、全体の65・9%で、緊急体制等に移行した場合も迅速に市役所に参集できると考えます。また今年度から避難所運営に女性職員や保育士を新たに配属し、さらに補助避難所担当職員も新たに指定して、避難所体制を整備しました。

○その他の質問

- ・自治会と老人会の活動の連携
- ・小学校の適正規模・適正配置

## コウノトリの里事業 コロナで学習の遅れは



鴻創会  
織田 京子

**問**鴻巣という名前の由来の一つであるコウノトリの事業化は4つのメリットがある①観光を見据えた市の発展②賑わいの創出③環境の保全④夢を持つ事の大切さで期待しているが、市民負担を大幅に抑えた予算の内訳は。

**答**工事費の2億5950万9000円の4分の3を国の財政支援で確保し、残りの4分の1はコウノトリの里づくり基金で充当し、最小限の市民の負担となるよう計画しています。

**問**コウノトリの受け入れとオープンのスケジュールは。

**答**工期は令和3年3月12日までです。受け入れは許可が順調に下りた場合、コウノトリを受け入れるのに適した来年の秋口の9月下旬から10月下旬を想定しています。一般公開は令和4年1月から2月を予定しています。

**問**コロナによる小中学校の長期休業、学習指導は終わるのか。

**答**今年度中に予定通り終わることができると見通します。

### 子どもの貧困対策 マイ・タイムライン



公明党  
潮田 幸子

**問** 子ども食堂・フードパントリー等はNPOや民間ボランティアが尽力している。子どもの貧困対策に市はどう取組むのか。

**答** 支援が必要な子ども達に確実に支援を届けるには行政の関わりが不可欠です。今後は官民の連携強化を図り「地域子供の未来応援交付金」活用を含めこども応援課が中心となり進めます。



**問** マイ・タイムラインのわかりやすい作り方の動画（手話通訳付き）を作成できないか。

**答** 9月に全戸配布のマイ・タイムラインは風水害発生に備え、各自の家族構成や生活環境に合わせた時系列の避難行動計画です。オリジナルの作り方動画を作成し市ホームページで公開します。

○その他の質問

・ICT教育環境の加速・強化  
・コロナで中止となった事業の逆転の発想による新たな展開

### 市民サービス向上と 広報力強化は



鴻創会  
金子 裕太

**問** 国から不要な押印を見直すよう通達が出ているが、本市として行うことは可能か。

**答** 押印見直しは、市民サービスの向上等が図れると考えます。全庁で一体的に推進し、ホームページ等で公表していきます。

**問** 昨年からは市民が開催する有料イベントのチラシが小中学校で配布できなくなった。市民活動を支援するためにも緩和、もしくは教育ICT化に伴って、電子配布できないか。

**答** 働き方改革の観点から緩和は難しいです。指摘の業務負担とならない配布方法については、来年度に向けて検討します。

**問** 他市ではシティブロモーションに専属の人員をあて、広報力の強化をしている。本市でも専門性を持った組織体制構築ができませんか。また、教育ICT化に向けてプロモーションビデオ等の作成ができないか。

**答** 体制については他市の事例を研究し、ビデオは検討します。

### 新ごみ処理施設整備 笠原小学校の存続は



令和11のす  
坂本 晃

**問** 整備推進懇話会の位置付けと懇話会に求めるものは何か。

**答** 行政運営上の意見の聴取、懇談の場として位置付け、「新ごみ処理施設の整備」「地域環境の保全及び公害防止対策」「新ごみ処理施設に関し必要な事項」について、意見交換を行うことを目的としています。

**問** 本年4月笠原小学校に入学予定となっていた5人の子どもたちを、公用車で迎えに行き、鴻巣中央小学校に送っていく登校支援は、鴻巣教育行政におけるどのような条例・規則に基づいて行っているのか。

**答** 鴻巣市立小・中学校通学区区域審議会での付帯意見に基づいて対応しています。

**問** 笠原小学校の廃校について行った、笠原地域住民からの意見・提案募集の回答結果は。

**答** 759世帯に配布し、9月4日現在で87世帯から回答があり、笠原小学校の廃校に賛成・反対が概ね半数ずつとなっています。

### 笠原小、令和4年3月 31日廃校の見直しは



おりづる  
菅野 博子

**問** 市が今年1月、笠原小への入学通知発送後、鴻巣中央小への入学要請は不当ではないか。

**答** 笠原小の入学予定者は5名と少数であり複式学級になることが想定されるので、他校へ就学先を希望する場合原則的に変更先は鴻巣中央小になります。鴻巣市立小・中学校通学区区域審議会の答申に基づくものです。

**問** 相次ぐ懇話会や総合教育会議で少人数学級だからできる教育がある。目が行き届く。人間関係が強固になる。一人一人の活躍の場で自立と責任感が養われる。地域の人の三世代交流の行事など、温かな学校づくりができています。審議会の結果を問う。

**答** 審議会の答申案の付帯意見として「小学校の将来につながる中学校区を見据える」の意見がありました。令和4年3月31日に閉校が本会議で示されました。



### コロナ禍の経済的支援 インフルエンザへ助成



鴻創会  
市ノ川徳宏

**問** コロナ禍における、小規模事業者への支援・応援は。

**答** 本市独自の補助金・給付金事業を3つ行っています。「中小企業者等支援給付金」は8月末現在で2026件、2億260万円。「家賃等支援給付金」は419件、2095万円。「テイクアウト等事業支援補助金」は76件、289万円で、それぞれの申請に対し交付されました。併せて「こうのすグルメ応援事業」も実施されました。

**問** 農業従事者への支援は。

**答** 花卉農家については、相次ぐ式典やイベントの中止で、市場価格が低迷しました。6月補正予算で「花かおりPR推進事業」として500万円の予算を確保しています。

**問** インフルエンザ予防接種費用の助成は。

**答** 本市では、今年度、生後6カ月児以上すべての人に費用を助成します。鴻巣市医師会の承認を頂いたところです。

# 一般質問 市政そここが知りたい？

## 笠原小廃校、どうしてなのか



やさしい改革  
加藤 久子

**問** 6月定例会での一般質問では、笠原小廃校ということは一言もなかった。ところが7月に入り、在校生及び来年度入学予定者の保護者には、廃校ありきの案内文、また、当時配布された資料には閉校式から跡地利用までの予定が示されていた。これは議会軽視どころか議会無視である。市長は「皆さんが少数でもよいのであれば市長である限り廃校にしない」と言ったにもかかわらず、議会との意見交換も、地元アンケートの結果も待たずに廃校とは、とんでもないことである。市は国の示している適正配置・適正規模の12学級から18学級を考えるのではなく、他校からも笠原小に行きたいと思えるような、魅力ある学校づくりをし、存続する努力をすべきである。

**答** 複式学級の不安、クラス替え可能等々、保護者の意見を第一に、適正配置等を進めていきま

## 「新しい生活様式」の新しい日常生活の仕方



こうのす自民  
野本 恵司

**問** 国が推奨する接触確認アプリCOCOA導入の働きかけは。答 広報かがやきの7月号、9月号および市ホームページに記事を掲載し周知を図っています。

**問** 冬期のインフルエンザ流行は医療機関に混乱リスクがあるが、予防接種助成の強化は。答 従来の中学3年生、65歳以上に加え、6カ月児から64歳までの全世代を対象に1回当たり2000円を助成します。

**問** ごみ集積所に分別されないで出された不正ごみの、処理時の感染リスクをどう避けるか。答 市に連絡をもらい、感染対策をした職員が個別に回収を行っています。今後もし正しい分別の仕方を周知啓発していきます。

**問** これまで市の多くの行事やイベントが中止となったが、今後開催に向けてのステップは。答 感染者がゼロになることはないとと言われる中「感染しない・感染させない」を基本にイベント開催を検討していきます。

## PCR検査体制強化を特養建設市長の考えは



チムコスモス  
中野 昭

**問** これからインフルエンザの季節がやってくる。そのうえ今年度は新型コロナウイルスが加わり、PCR検査体制の確立が必要である。市はPCR検査ができる体制を確立すべきではないか。答 PCR検査の実施については10数カ所の医療機関が手を挙げたと鴻巣市医師会から伺っています。医療機関名の公表は、早くても10月末と考えています。

**問** 社会福祉法人こうのとりの福祉会の特別養護老人ホーム建設予定地は市長の土地で、拡幅する市道H-73号線や駐車場予定地にも市長の土地が含まれている。私は公私混同だと思っている。市長として政治的・道義的にどう考えているのか。答 市長という立場なので、他の土地を探したほうが良いと何度か断りましたが、適切な土地がないと聞き、市に必要な事業であることから、申入れを受け入れました。当然、私が法人、市、担当に指図は一切していません。

## 今年度実施予定の雨水調整池浚渫の内容は



かいえんたい  
秋谷 修

**問** 昨年12月議会での答弁で「たびたび道路冠水しているエリア内の調整池などについては、台風シーズン前までに堆積している土砂を部分的にでも浚渫することを検討します」とのことであったが、その対応は。答 大間雨水調整池と北新宿第二土地区画整理事業地内の2号調整池の浚渫を予定しています。このうち大間雨水調整池については、秋の台風シーズンまでに堆積している土砂等の一部を撤去する予定です。堆積している土砂量は約750㎡で、調整池容量2万8300㎡の約2.7%に相当する量になります。今年度はこのうちの約400㎡の土砂を撤去し残りの土砂は翌年度に撤去する予定です。また今回の浚渫に併せて、今後堆積していく土砂の量を目視で確認できるよう、堆積量を管理する指標となる杭等の設置を行いたいと考えています。

## 笠原地区の笠原小学校における問題は



チムコスモス  
羽鳥 健

**問** 平成29年に行った懇談会は。答 笠原小学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果報告会及び市長との懇談会時点においては、笠原小学校を廃校にするという計画は全くありません。

しかし、懇談会でも市長から出席された皆さんにも申し上げていますが、笠原小の現状を認識してもらい、学校のあり方を皆さんでしっかりと議論してもらいたいとお伝えしています。

**問** 市長と保護者との約束は。答 笠原地区の保護者全員がこのままの状態でもよいと結論付けたとしたならば、市長の発言にもあるように「強制的に廃止をするものではない」と考えています。しかし、現実的には笠原地区に住んでいる保護者の中には、複式学級などへの不安があり、学区外に転居してまで、他校に通学させたい意向の保護者の相談等もありました。

### コウノトリの里づくり と農産業との関係は



こづす自民  
芝壽 和好

**問** コウノトリを将来放鳥するにあたり施設周辺の環境づくりは。

**答** この事業の基本方針の一つに「自然と共生する環境づくり」があり、人にも生き物にもやさしい安心安全で、持続可能な環境づくりを進めており、減農薬栽培や、「なつみずたんぼ」を支援していきます。

**問** 自然環境を作っていくうえで周辺の農家の理解と協力が必要と考えるが、今後、説明会等を開く予定は。

**答** 昨年に農業者向けに2回、地元自治会長と声をかけてもらった農業者に1回の説明会を行っており、今後の予定はありませんが、これからもこの事業と農産業の関係について丁寧に説明を行っていきます。



○その他の質問

- ・8月22日の吹上地区の断水
- ・地方自治体のデジタルトランスフォーメーションの推進は

### みどりの校庭推進事業 の現状は



かいえんたい  
大塚 佳之

**問** 様々なメリットを示し、市内小学校の約半数の校庭が芝生化された。実施済み校庭におけるメリットやデメリットを検証し、今後の計画に生かすべきである。今までの実績や芝刈り業務の委託状況等を伺う。

**答** 平成24年度に2校を実施し、それ以降毎年度1校ずつで今年度の屈巢小で10校目です。芝刈り業務は学校応援団等地域の団体にお願ひしており、5月から10月までの間に芝刈り・散水・施肥等が主な作業です。昨年度実施した児童を対象としたアンケートでは、芝生に対する肯定的なコメントが数多く寄せられました。また、ドローンによる

地表面温度の低下効果も実証出ました。なお、立地条件により冬季の枯芝飛散が問題となった学校は、飛散防止ネットを校庭周囲のフェンスに設置しました。今後も実施校と調整を図りつつ「みどりの校庭」を増やして、教育環境の整備を進めます。

臨機応変に対応できる病院等の研究検討の可能性は。  
**答** 第二次救急医療では、入院や手術が必要な患者の速やかな救急搬送が必要であり、小児医療では、子どもの急なげがや病気に対して入院可能な小児病棟がないこと、分娩を取扱う医療機関が一つしかないことが対策を進めていく課題と認識しています。また、19人以下の患者が入院できる有床診療所においても少人数体制で専門医療が提供できる形態の一つとして、本市の医療課題の解決に有効と考えています。総合病院誘致と併せて本市の医療課題を解決すべく、他の医療機能も視野に入れ臨機応変な対応を考えています。

### 地域医療体制の整備 大芦小学校避難所対応



鴻創会  
小泉 晋史

**問** 臨機応変に対応できる病院等の研究検討の可能性は。

**答** 第二次救急医療では、入院や手術が必要な患者の速やかな救急搬送が必要であり、小児医療では、子どもの急なげがや病気に対して入院可能な小児病棟がないこと、分娩を取扱う医療機関が一つしかないことが対策を進めていく課題と認識しています。また、19人以下の患者が入院できる有床診療所においても少人数体制で専門医療が提供できる形態の一つとして、本市の医療課題の解決に有効と考えています。総合病院誘致と併せて本市の医療課題を解決すべく、他の医療機能も視野に入れ臨機応変な対応を考えています。

**問** 大芦小の水害時の避難は。

**答** 防災行政無線やSNSを活用した避難情報を参考に、校舎の3階以上に早めに避難行動を開始してもらいたいと考えており、水害時はコスモスアリーナふきあげも新たに開設します。

小規模企業振興条例親の1日保育士体験  
コウノトリ禍での商工業者への対応と事業継続計画作成の推進は。  
**答** 中小企業等支援金の支給を実施しています。また、事業継続計画策定の支援に取組みます。  
**問** 小規模企業の振興と経営革新計画の策定は。  
**答** 小規模企業振興条例の制定の必要性を認識しており、経営革新計画については、その過程で議論することになると思います。

### 小規模企業振興条例 親の1日保育士体験



こづす自民  
坂本 国広

**問** コウノトリ禍での商工業者への対応と事業継続計画作成の推進は。

**答** 中小企業等支援金の支給を実施しています。また、事業継続計画策定の支援に取組みます。  
**問** 小規模企業の振興と経営革新計画の策定は。  
**答** 小規模企業振興条例の制定の必要性を認識しており、経営革新計画については、その過程で議論することになると思います。

**問** 親心を育むためのきっかけとして、1日保育士体験の実施は。

**答** 保護者の育児に対する多くの気づき、子育てのヒントの会得とともに、保育士の意識改革につながり、保育所と保護者の強い信頼関係醸成に大変有意義です。実施に向けて保育現場と調整を図っていきます。  
**問** コウノトリ禍での高校受験を控えた中学3年生への補習体制は。  
**答** 高校入学時に学習進度の遅れが出ないように対応します。



### 少人数学級実現のため 笠原小学校の存続を



日本共産党  
諏訪 三津枝

**問** 「笠原小学校廃止」を決定した教育委員会は、地域住民との意見交換会をいつ行うのか。

**答** 笠原小学校の説明会等を参考に、保護者をはじめ地域住民を対象とした意見交換会を早期に開催します。

**問** 「社会的距離」を確保し、子どもたち一人ひとりに行き届いた教育をするため少人数学級を検討すべき。  
全国市長会は7月2日に「少人数学級を求める緊急提言」を国に提出した。

8月19日の中央教育審議会特別部会の「中間まとめ」では、少人数学級を可能とするための指導体制や施設整備を図ることが盛り込まれ、国が大きく動き出した。本市としての対策は。

**答** 少人数学級の実現には、新たな教職員の確保、学級増に伴う教室等の施設確保に大きな課題があり、現時点では本市単独での実現は考えていません。国の議論や県の動向を注視します。

# 一般質問 市政そここが知りたい？



日本共産党  
竹田 悦子

鴻巣駅東口にエレベーターを設置する考えは

**問** 鴻巣駅は、桶川駅と同じように1982年に橋上駅として建設され、構造上は同じだと思ふ。桶川駅東口にエレベーターが設置できたわけであるから、鴻巣駅東口に設置できないことはないと考ええる。設置する考えは持てるのか。

**答** 現段階でエレベーターを設置するためには、既存駅施設にどの程度影響を与えるか調査し、現在の技術基準に適合させる必要があります。このようなことから数年単位の期間と費用を要することが考えられます。

**問** これらを踏まえ今後の見直しと費用は。

**答** 桶川駅の例で言うと、エレベーター設置に約1億2500万円、自由通路の改修に3億8000万円、当初の計画から7年間を費やしたとのこと。現状としては、既存駅施設の調査に時間と費用を要することから、エルミ鴻巣のエレベーターの利用を引き続きお願いします。



チームコスモス  
阿部 慎也

白紙？ごみ施設の検証  
北新宿、危険な通学路

**問** 本市独自の検証と結果は。答 回顧することも必要ですが、引き続き郷地・安養寺での新施設の検討を行っていきます。

**問** 予定どおり用地買収は令和2年6月に可能だったのか。

**答** 都市計画等の手続きが終了していないと用地買収は行えないことから、買収ができたかは定かでない状況です。

**問** 都市計画決定は令和元年12月12日時点（白紙解消時点）でどこまで進んでいたか。

**答** 組合では令和2年6月の都市計画決定を目指していましたが、計画途中で終了しています。

**問** 組合議会においては7対6の勢力構成で原口市長の思いのままに押し切れたはずなのに、白紙解消とした理由を改めて聞つ。

**答** 行田市の方向性が見いだせないため、3首長で合意しました。

**問** 北新宿の児童も笠原同様に対応して行つてもらえるか。

**答** 現在のところ吹上小の児童の送迎等を行う予定はないです。

## 請願

議請第3号 国の責任による「20人程度学級」を展望した少人数学級の前進をもとめる請願（不採択）

## 賛成討論

将来を担う子どもたちの教育環境を整えるために費用をかけるということは必須であり、当然のことです。欧米諸国のように20人程度の少人数学級にして、子どもたち一人一人に目が行き届く教育環境を整備することが必要です。子どもたちの少人数学級の実現のために踏み出すべきという考えから、賛成します。

## 反対討論

20人学級を実施するには、教職員を約10万人規模で増やし、学校によっては、教室を増やさなければなりません。予算規模で約8000億円程度かかると言われています。今、20人学級を求めることは、国の財政破綻を招きかねないと考えます。何よりもコロナ対策や景気対策に力を入れるべきという考えから、反対します。

## 意見書

議員提出議案第6号「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」（原案可決）

### 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（抜粋）

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

鴻巣市議会